

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月7日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井克政

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 三輪重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (百万円)	307,840	333,663	1,305,502
経常利益 (百万円)	6,752	14,102	41,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,442	9,027	5,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	341	10,079	21,585
純資産額 (百万円)	244,993	270,430	264,038
総資産額 (百万円)	654,814	716,332	719,680
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.58	48.70	28.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	48.68	-
自己資本比率 (%)	31.2	31.2	30.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第90期第1四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、アイシン精機株式会社（以下、アイシン精機）とシロキ工業株式会社（以下、シロキ工業）がトヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）または当社に供給しているシート骨格機構部品事業を譲受することについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

（1）事業譲渡契約の経緯

当社は、当社のシート骨格事業とアイシン精機、シロキ工業がトヨタ自動車へ供給するシート骨格機構部品の事業がひとつになることで、さらに技術開発力を高め、自動車メーカーの多様なニーズに対して、より付加価値の高い“もっといいシート”を供給することができると考え、当社よりシート骨格機構部品の事業取得を提案し、当社、アイシン精機、シロキ工業の3社で議論を積み重ねた結果、今回の事業譲渡契約を締結することを決定いたしました。

（2）譲渡対象事業

アイシン精機、シロキ工業が保有するトヨタ自動車または当社向けのシート骨格を構成するリクライナーやスライドレールなどの機構部品事業

（3）事業譲渡期日

2015年11月予定

事業譲渡期日については、本事業譲渡に関して必要となる国内外の関係当局の許認可、登録、届出等の対応の要否、状況その他諸般の事情に照らし、必要に応じて変更することがあります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、生産台数は減少しましたが、日本での車種構成の変化や為替影響などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ258億円（8.4％）増加の3,336億円となりました。利益につきましては、諸経費の増加などによる減益要因はありましたが、増収影響や合理化などの増益要因により、営業利益は、前年同期に比べ51億円（69.5％）増加の124億円、経常利益は、前年同期に比べ73億円（108.8％）増加の141億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ55億円（162.2％）増加の90億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、車種構成の変化などにより、売上高は、前年同期に比べ95億円（6.0％）増加の1,697億円となりました。営業利益につきましては、車種構成変化の影響や合理化などにより、前年同期に比べ25億円（81.8％）増加の56億円となりました。

北中南米

当地域におきましては、北米での増産影響や為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ144億（21.9％）増加の804億円となりました。営業利益につきましては、北米での増産影響や前年度に発生した製品立上げ影響の解消も含めた合理化などにより、前年同期に比べ15億円増加の8億円となりました。

アジア・オセアニア

当地域におきましては、タイでの減産影響はありましたが、為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ68億円（9.3％）増加の804億円となりました。営業利益につきましては、車種構成悪化や新モデル切替にともなう減産影響などにより、前年同期に比べ2億円（3.2％）減少の61億円となりました。

欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ2億円（1.2％）増加の247億円となりました。営業損失につきましては、増産影響や、前年度に子会社決算期変更による影響があったことなどにより、前年同期に比べ13億円減少の1億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日		187,665,738		8,400		9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、2015年7月22日付でエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーより、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 2015年7月15日）が関東財務局長に提出されていますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。当該大量保有報告書における変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティー イー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒールン シンガポール 238855	8,350	4.45

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,334,100		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 185,299,000	1,852,990	同上
単元未満株式	普通株式 32,638		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,852,990	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,334,100		2,334,100	1.24
計		2,334,100		2,334,100	1.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2015年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,140	97,881
受取手形及び売掛金	184,237	179,742
有価証券	55,294	55,911
商品及び製品	11,365	12,089
仕掛品	12,201	13,997
原材料及び貯蔵品	29,239	29,983
その他	43,561	43,603
貸倒引当金	564	574
流動資産合計	433,475	432,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,230	89,047
機械装置及び運搬具(純額)	87,810	88,802
その他(純額)	68,157	60,180
有形固定資産合計	241,197	238,030
無形固定資産		
のれん	556	520
その他	1,816	1,764
無形固定資産合計	2,372	2,284
投資その他の資産		
投資有価証券	16,114	16,225
その他	26,690	27,324
貸倒引当金	171	169
投資その他の資産合計	42,634	43,380
固定資産合計	286,204	283,696
資産合計	719,680	716,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,163	172,407
短期借入金	39,361	37,283
1年内返済予定の長期借入金	39,841	39,751
未払法人税等	9,706	6,306
製品保証引当金	2,030	2,010
役員賞与引当金	279	108
その他	67,342	69,600
流動負債合計	335,725	327,469
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	47,577	47,030
退職給付に係る負債	44,506	44,464
役員退職慰労引当金	464	304
資産除去債務	288	259
その他	7,079	6,372
固定負債合計	119,916	118,432
負債合計	455,642	445,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,096	9,107
利益剰余金	200,026	207,385
自己株式	4,618	4,390
株主資本合計	212,904	220,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,119	2,254
為替換算調整勘定	7,910	7,481
退職給付に係る調整累計額	7,142	6,966
その他の包括利益累計額合計	2,888	2,768
新株予約権	332	269
非支配株主持分	47,912	46,891
純資産合計	264,038	270,430
負債純資産合計	719,680	716,332

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	307,840	333,663
売上原価	279,412	300,429
売上総利益	28,427	33,233
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,607	8,367
その他	12,450	12,377
販売費及び一般管理費合計	21,057	20,745
営業利益	7,369	12,488
営業外収益		
受取利息	374	353
為替差益	-	1,589
持分法による投資利益	263	231
その他	1,449	1,168
営業外収益合計	2,087	3,342
営業外費用		
支払利息	464	399
為替差損	818	-
その他	1,420	1,328
営業外費用合計	2,704	1,728
経常利益	6,752	14,102
税金等調整前四半期純利益	6,752	14,102
法人税等	1,944	3,871
四半期純利益	4,808	10,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,366	1,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,442	9,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	4,808	10,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	134
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	5,342	489
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26
退職給付に係る調整額	84	175
その他の包括利益合計	5,150	152
四半期包括利益	341	10,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	8,907
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1,172

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当会計基準等の適用による損益への影響はありません。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当社及び一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、この変更が与える影響を検討した結果、重要性はないと判断したため、遡及適用は行っておりません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	9,308百万円	9,780百万円
のれんの償却額	69百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2015年3月31日	2015年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	149,682	65,087	69,670	23,398	307,840	-	307,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,436	873	3,947	1,062	16,319	16,319	-
計	160,119	65,961	73,618	24,460	324,160	16,319	307,840
セグメント利益又は損失()	3,114	652	6,321	1,478	7,305	63	7,369

(注) 1 セグメント利益の調整額63百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	154,144	79,542	75,437	24,538	333,663	-	333,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,555	882	5,062	217	21,718	21,718	-
計	169,700	80,425	80,499	24,756	355,381	21,718	333,663
セグメント利益又は損失()	5,663	848	6,119	113	12,518	29	12,488

(注) 1 セグメント利益の調整額 29百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円58銭	48円70銭
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,442	9,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	3,442	9,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,311	185,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		48円68銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)		69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月7日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御 中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。